

障害福祉サービス等の見込量及び確保のための方策

※GH、施設入所の給付額に補足給付は含めていない

資料 4

	サービス名	単位	平成27年度				平成28年度				H28/H27	平成29年度				平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画値	実績値	達成率	給付額（円）	計画値	実績値	達成率	給付額（円）	増減率	計画値	実績値（見込）	達成率	給付見込額（円）	計画値	給付見込額（円）	計画値	給付見込額（円）	計画値	給付見込額（円）
①訪問系及び 日中活動系 サービス	居宅介護	人	106	121	114%	53,334,414	109	121	111%	55,419,189	増減なし	112	109	97%	54,817,274	122	55,892,122	123	56,322,062	124	56,794,995
		時間	1,346	1,237	92%		1,384	1,289	93%		4%	1,422	1,275	90%		1,300		1,310		1,321	
		評価と課題	居宅介護の利用人数は計画値を上回ったものの、利用時間数は計画値を下回っており、実績値も横ばいの状況である。ニーズはあっても満足にくいサービス提供が出来ていないと考えられる。（①利用希望が重なりやすい時間帯（夕食前）では、利用者の希望した日時にヘルパーが入れない。②男性ヘルパーが少ない。）													【H30～32年度の見込根拠】 平成28年度の支給決定者124人を平成32年度の目標とし、ニーズに対応できるよう計画値を上げています。平成30年度以降の総利用時間の計画値は、平成28年度の利用時間÷利用人数により、一人あたりの利用時間を基に設定しました。 【確保のための方策】（訪問系共通） ・ヘルパーの確保、養成の方策を検討し、サービス供給体制の充実を図ります。 ・日常生活を支える医療サービスとして訪問看護のニーズも高まっており、福祉と医療の連携の強化に向けて取り組みを進めます。					
		グループインタビュー	○65歳以上の障害福祉サービスと介護保険によるサービスとの関係等について理解されていない。 ○高齢障害者への対応・居宅介護の質的向上																		
	自立支援協議会	○ヘルパー不足のため、利用者の希望があっても十分に利用ができない現状にあり、さらに新たなニーズに応えることがとても困難。 ○障害特性を理解したヘルパーが不足している。																			
	重度訪問介護	人	4	5	125%	10,838,680	4	8	200%	17,487,660	60%	4	7	175%	20,819,954	9	25,666,928	9	25,666,928	9	25,666,928
		時間	206	431	209%		206	635	308%		47%	206	756	367%		932		932		932	
		評価と課題	利用人数、時間ともに計画値を大きく上回っている。ただし、利用希望者の中には、医療的ケアの必要な方もいることから、医療的ケアのできるヘルパーの養成が必要である。													【H30～32年度の見込根拠】 平成28年度の支給決定者数が9人であるため、9人を確保するための設定としました。総利用時間は、平成27～29年度の実績から回帰式により算出しています。 【確保のための方策】（訪問系共通） ・ヘルパーの確保、養成の方策を検討し、サービス供給体制の充実を図ります。 ・日常生活を支える医療サービスとして訪問看護のニーズも高まっており、福祉と医療の連携の強化に向けて取り組みを進めます。					
	同行援護	人	19	19	100%	3,906,756	23	18	78%	4,403,437	△5%	27	18	67%	4,711,370	20	4,896,129	21	5,142,475	22	5,388,822
		時間	150	130	87%		182	143	79%		10%	213	153	72%		159		167		175	
		評価と課題	人手不足や交通アクセスの問題があり、利用者の希望に応えられていない。													【H30～32年度の見込根拠】 平成28年度の支給決定者数22人を、平成32年度の目標とし、ニーズに対応できるよう計画値を上げています。平成30年度以降の総利用時間の計画値は、平成28年度の利用時間÷利用時間により、一人あたりの利用時間を基に設定しました。 【確保のための方策】（訪問系共通） ・ヘルパーの確保、養成の方策を検討し、サービス供給体制の充実を図ります。 ・日常生活を支える医療サービスとして訪問看護のニーズも高まっており、福祉と医療の連携の強化に向けて取り組みを進めます。					
	行動援護	H29アンケート	○「同行援護、行動援護、移動支援」「短期入所」「放課後等デイサービス」では「不満」（「やや不満」と「不満」の合計）と感じている割合が比較的高く、サービス内容の充実や利用しやすさの確保が求められています。													【確保のための方策】（訪問系共通） ・ヘルパーの確保、養成の方策を検討し、サービス供給体制の充実を図ります。 ・日常生活を支える医療サービスとして訪問看護のニーズも高まっており、福祉と医療の連携の強化に向けて取り組みを進めます。					
人		11	10	91%	9,147,960	14	12	86%	10,509,190	20%	17	12	71%	11,863,467	13	12,946,889	13	12,946,889	13	12,946,889	
時間		142	177	125%		181	194	107%		10%	219	219	100%		239		239		239		
重度障害者等包括支援	評価と課題	対応する事業所数は1か所のみ。利用人数は計画値を下回っているものの、総利用時間数は上回っている。個々の利用ニーズに応じてサービス提供できていると考えられる。													【H30～32年度の見込根拠】 平成28、29年度の支給決定者数が13人あり、13人を確保するよう設定しました。総利用時間は、平成27～29年度の実績から回帰式により算出しています。 【確保のための方策】（訪問系共通） ・ヘルパーの確保、養成の方策を検討し、サービス供給体制の充実を図ります。 ・日常生活を支える医療サービスとして訪問看護のニーズも高まっており、福祉と医療の連携の強化に向けて取り組みを進めます。						
	H29アンケート	○「同行援護、行動援護、移動支援」「短期入所」「放課後等デイサービス」では「不満」（「やや不満」と「不満」の合計）と感じている割合が比較的高く、サービス内容の充実や利用しやすさの確保が求められています。													【確保のための方策】（訪問系共通） ・ヘルパーの確保、養成の方策を検討し、サービス供給体制の充実を図ります。 ・日常生活を支える医療サービスとして訪問看護のニーズも高まっており、福祉と医療の連携の強化に向けて取り組みを進めます。						
	人	0	0	—	0	0	0	—	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0	0		
	時間	0	0	—		0	0	—		—	0	0	—		0		0		0		
															【H30～32年度の見込根拠】 事業所がないため、サービス提供はなしとしています。 【確保のための方策】 ・「重度障害者等包括支援」は、現在提供されていませんが、ニーズの動向があれば、サービス提供体制の整備を検討します。						

	サービス名	単位	平成27年度				平成28年度				H28/H27	平成29年度				平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画値	実績値	達成率	給付額（円）	計画値	実績値	達成率	給付額（円）	増減率	計画値	実績値（見込）	達成率	給付見込額（円）	計画値	給付見込額（円）	計画値	給付見込額（円）	計画値	給付見込額（円）
	生活介護	人	218	217	100%	510,080,027	229	214	93%	522,700,762	△1%	240	212	88%	541,162,599	212	541,162,599	212	541,162,599	212	541,162,599
		人日	4,316	4,147	96%		4,534	4,077	90%		△2%	4,752	4,221	89%		4,221	541,162,599	4,221	541,162,599	4,221	541,162,599
		評価と課題	看護師の配置が難しく、医療的ケアの必要な方の受入が十分ではない。													【H30～32年度の見込根拠】 実績は減少傾向にありますが、平成29年度の値を確保することで計画値を設定しています。 【確保のための方策】（日中活動系共通） ・利用者が住み慣れた地域で安心して生活や活動ができるように、各地域の状況を把握し、サービスの向上に努めます。 【確保のための方策】（生活介護） ・医療的ケアが必要な方が安心して日常生活が送れるサービス提供体制の確保について、検討を進めます。					
①訪問系及び日中活動系サービス	自立訓練（機能訓練）	人	2	3	150%	1,404,419	2	1	50%	1,921,150	△67%	2	2	100%	2,171,735	2	2,171,735	2	2,171,735	2	2,171,735
		人日	18	16	89%		18	23	128%		44%	18	26	144%		26	2,171,735	26	2,171,735	26	2,171,735
	自立訓練（生活訓練）	人	25	3	12%	2,455,185	26	3	12%	2,918,970	増減なし	27	5	19%	7,206,207	5	7,206,207	6	8,665,692	6	8,665,692
		人日	240	26	11%		250	32	13%		23%	259	79	31%		79	7,206,207	95	8,665,692	95	8,665,692
		評価と課題	事業所が3事業所から1事業所に減少し、計画値を下回った。廃止事業所への聞き取りでは利用希望がなかったが、自立した生活を送るためには必要なサービスであると考えられる。													【H30～32年度の見込根拠】 事業所廃止により利用が減っていますが、アンケートからも自立訓練のサービスの充実が求められており、一定量を確保する設定としました。					
		H29アンケート	○障害児の将来も想定して、機能訓練、就労、地域移行などのサービス利用の意向が多くなっており、それらを中心としたサービスの充実と利用しやすさが求められています。													【確保のための方策】（日中活動系共通） ・利用者が住み慣れた地域で安心して生活や活動ができるように、各地域の状況を把握し、サービスの向上に努めます。					
	就労移行支援	人	30	29	97%	46,057,270	32	16	50%	24,956,514	△45%	34	11	32%	15,455,303	11	15,455,303	11	15,455,303	11	15,455,303
		人日	474	404	85%		506	197	39%		△51%	537	122	23%		122	15,455,303	122	15,455,303	122	15,455,303
		評価と課題	特別支援学校卒業後の進路として、一般就労が増えてきている。また、就労移行支援の利用者が減少してきており、事業所としても利用者減により事業継続が難しい状況にある。主に高等部生徒の一般就労に向けての動機づけをした上で、生徒及び保護者に対し就労移行支援事業の役割を認識してもらう必要がある。													【H30～32年度の見込根拠】 2事業所の定員12人に対し、平成29年度の実績が11人であることから、平成30年度以降の計画値としては11人を確保するよう設定しています。					
		自立支援協議会	○いずれの就労支援事業所でも、利用者が一般就労を希望すれば、就労準備性を高める支援を受けられるようにする必要がある。また、就労に向けた活動については、就業・生活支援センターとしっかり連携していくことも不可欠。そのような支援方法や連携する力を向上させるために、就労支援事業所のネットワーク作りや職員研修が必要である。													【確保のための方策】（日中活動系共通） ・利用者が住み慣れた地域で安心して生活や活動ができるように、各地域の状況を把握し、サービスの向上に努めます。 【確保のための方策】（就労支援共通） ・公共機関においては、障害者の雇用の確保の観点から、契約業務での優先発注を行い、福祉的就労の充実を支援します。 ・授産商品の購入の働きかけを推進していきます。					
		グループインタビュー	○障害者就労を受け入れる企業等が非常に少ない。また、それらに行ってもほとんどが門前払いである。																		
		H29アンケート	○障害児の将来も想定して、機能訓練、就労、地域移行などのサービス利用の意向が多くなっており、それらを中心としたサービスの充実と利用しやすさが求められています。																		
	就労継続支援（A型）	人	14	11	79%	14,071,689	14	17	121%	17,399,127	55%	14	21	150%	23,587,101	26	27,518,285	31	32,031,866	36	36,545,447
		人日	277	200	72%		277	239	86%		20%	277	324	117%		378	27,518,285	440	32,031,866	502	36,545,447
		評価と課題	利用者の実績値は計画値を上回っているが、延利用者数は計画値を下回っており、1人当たりの月利用通所日数が減っている。													【H30～32年度の見込根拠】 4事業所で定員40人となっており、その9割の36人を平成32年度の目標値として設定しています。延利用人数は、平成27～29年度の実績から回帰式により算出しています。					
		グループインタビュー	就労継続支援A型で仕事をしているが、少しでも仕事ができるようになると一般就労に行かされるのではないかという不安が常にある。健常者と同じように仕事ができると思われてしまうのが怖い。													【確保のための方策】（日中活動系共通） ・利用者が住み慣れた地域で安心して生活や活動ができるように、各地域の状況を把握し、サービスの向上に努めます。 【確保のための方策】（就労支援共通） ・公共機関においては、障害者の雇用の確保の観点から、契約業務での優先発注を行い、福祉的就労の充実を支援します。 ・授産商品の購入の働きかけを推進していきます。					
		H29アンケート	○障害児の将来も想定して、機能訓練、就労、地域移行などのサービス利用の意向が多くなっており、それらを中心としたサービスの充実と利用しやすさが求められています。																		
		H26アンケート	○今後利用したいサービスは「共同生活援助（グループホーム）」が17.6%と最も多く、次いで「就労継続支援B型」が11.2%、「相談支援」が10.7%などとなっています。																		

	サービス名	単位	平成27年度				平成28年度				H28/H27	平成29年度				平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画値	実績値	達成率	給付額（円）	計画値	実績値	達成率	給付額（円）	増減率	計画値	実績値（見込）	達成率	給付見込額（円）	計画値	給付見込額（円）	計画値	給付見込額（円）	計画値	給付見込額（円）
①訪問系及び日中活動系サービス	就労継続支援（B型）	人	221	244	110%	317,051,180	245	247	101%	329,767,060	1%	269	249	93%	348,267,771	252	362,549,022	255	377,885,137	258	393,221,253
		人日	3,912	3,914	100%		4,337	4,064	94%		4%	4,761	4,292	90%		4,468		4,657		4,846	
		評価と課題	実績値については、概ね達成できているが、障害特性にあった支援者のスキルアップが必要である。													【H30～32年度の見込根拠】 平成27～29年度の実績からニーズの高さが伺えるため、計画値も順次増加しています。延利用人数は、平成27～29年度の実績から回帰式により算出しています。					
		グループインタビュー	○就労継続支援AまたはBで就労しているが、肉体労働なので疲れ、注意をされて落ち込むことがある。また、体力が続かなく辞めてしまうことになる。													【確保のための方策】（日中活動系共通） ・利用者が住み慣れた地域で安心して生活や活動ができるように、各地域の状況を把握し、サービスの向上に努めます。 【確保のための方策】（就労支援共通） ・公共機関においては、障害者の雇用の確保の観点から、契約業務での優先発注を行い、福祉的就労の充実を支援します。 ・授産商品の購入の働きかけを推進していきます。					
		H29アンケート	○障害児の将来も想定して、機能訓練、就労、地域移行などのサービス利用の意向が多くなっており、それらを中心としたサービスの充実と利用しやすさが求められています。																		
		H26アンケート	○今後利用したいサービスは「共同生活援助（グループホーム）」が17.6%と最も多く、次いで「就労継続支援B型」が11.2%、「相談支援」が10.7%などとなっています。																		
	就労定着支援（H30から新規）	人														7		8		9	
	療養介護	人	16	19	119%	54,751,415	15	19	127%	58,244,504	増減なし	14	18	129%	55,179,004	18	55,179,004	18	55,179,004	18	55,179,004
																【H30～32年度の見込根拠】 利用実績は減少しているものの、過去3年間では計画値を上回っていることから、最新の平成29年度実績は確保するための設定としました。					
	短期入所	人	42	85	202%	31,833,549	45	89	198%	34,378,581	5%	48	82	171%	38,198,423	82	38,198,423	90	39,047,277	90	39,047,277
		人日	185	313	169%		198	324	164%		4%	211	360	171%		360		368		368	
		評価と課題	利用人数、延利用者数ともに計画値を上回っている。ただし、但馬内に重症心身障害児・者の受入施設はあっても、利用につながっていない状況であり、豊岡病院では平日の昼間のみ利用可能となっているため、土日祝及び夜間も使用できるよう協議を進めていく必要がある。													【H30～32年度の見込根拠】 豊岡病院において、現在平日の昼間だけの利用となっているが、平成30年度協議を行い、平成31・32年度と週末利用できるよう人数を増やすことで設定しています。					
		自立支援協議会	○現状を正確に把握するために、重心の方が利用するサービスに関する情報を数値化する（短期入所、放課後等デイ、ヘルパー、訪問看護等）。													【確保のための方策】（日中活動系共通） ・利用者が住み慣れた地域で安心して生活や労働ができるように、各地域の状況を把握し、サービスの向上に努めます。					
		グループインタビュー	○短期入所（ショートステイ）の施設がないことで、児童も大人も困っている。加西や姫路に行くのに本人も移動が負担である。													・医療的ケアを必要とする重度の障害児・者の医療型短期入所については、公立豊岡病院と協力し、週末の利用に向けて、より一層連携を図っていきます。					
		H29アンケート	○「同行援護、行動援護、移動支援」「短期入所」「放課後等デイサービス」では「不満」（「やや不満」と「不満」の合計）と感じている割合が比較的高く、サービス内容の充実や利用しやすさの確保が求められています。																		
②居住系サービス及び相談支援	共同生活援助（グループホーム）	人	73	84	115%	101,774,865	85	89	105%	125,637,629	6%	97	99	102%	139,754,217	104	146,812,510	109	153,870,804	114	160,929,098
		評価と課題	実績値は達成しており、市内のグループホーム数も増加している。グループホームが最終的な住まいではなく、単身生活へ移行するための中間施設として、機能を持つことが必要である。																		
		自立支援協議会	○入所施設から地域移行を希望する新たなニーズにも応えられるように、GHが単身生活へ移行するための中間施設として機能することが重要である。そのためにGHを運営する事業所や相談支援専門員をはじめ関係者がGHの役割について共通認識を持つ必要がある。													【H30～32年度の見込根拠】 グループホームの利用ニーズは高く、今後も増加傾向にあり、1施設あたり定員5名と想定し、5名ずつ増加させた。					
		グループインタビュー	○精神障害者だけのグループホームがあればよい。													【確保のための方策】 ・グループホームが単身生活へ移行するための中間施設として機能するよう、各グループホームを運営する事業所や相談支援専門員をはじめ、関係者がグループホームの役割について共通認識を図っていきます。					
		H29アンケート	○将来の暮らし方については、「家族と暮らしたい」の割合が55.5%で最も高く、次いで、「一人で暮らしたい」（12.5%）、「グループホームを利用したい」（11.7%）となっています。																		
		H26アンケート	○今後利用したいサービスは「共同生活援助（グループホーム）」が17.6%と最も多く、次いで「就労継続支援B型」が11.2%、「相談支援」が10.7%などとなっています。																		

	サービス名		単位	平成27年度				平成28年度				H28/H27	平成29年度				平成30年度		平成31年度		平成32年度	
				計画値	実績値	達成率	給付額（円）	計画値	実績値	達成率	給付額（円）		増減率	計画値	実績値（見込）	達成率	給付見込額（円）	計画値	給付見込額（円）	計画値	給付見込額（円）	計画値
	施設入所支援		人	121	123	102%	163,061,866	121	118	98%	163,922,765	△4%	121	115	95%	159,755,237	115	159,755,237	114	158,366,061	113	156,976,885
			評価と課題	入所者の高齢化、重度化により、地域移行が進みにくいと考えられる。													【H30～32年度の見込根拠】 平成28年度施設入所者の2%減が115人であるため、平成32年度の115人を見据えて、平成30年度から1人ずつ減少させていくことで設定しました。 【確保のための方策】 ・障害者施設におけるサービスの内容を、利用者や家族への情報提供します。					
	自立生活援助（H30から新規）		人														4		4		4	
②居住系サービス及び相談支援	相談支援		人	106	105	99%	18,467,229	104	105	101%	19,776,556	増減なし	102	122	120%	22,978,475	128	24,108,564	136	25,615,349	145	27,310,482
			評価と課題	サービス利用者にすべて計画相談支援が提供できているが、このままでは早晚受入が困難となってくる													【H30～32年度の見込根拠】 計画相談支援の実績値が増加しており、今後も増加が見込まれることから計画値を設定しています。 【確保のための方策】（相談支援共通） ・当事者や家族などが気軽に相談できるように、情報の発信や啓発に努めます。 ・豊岡市障害者自立支援協議会を活用し、相談支援専門員の連携を強化し、事業の効率化や担い手の確保、相談員のスキルアップに努めます。 ・障害者の相談支援事業所のみならず、高齢者の相談窓口である地域包括支援センターや生活困窮者自立支援対策に基づく総合相談・生活支援センター等各分野の相談機関とも連携し、様々な複合的な課題を抱えるケースの把握やその対応を推進するなど、総合的な相談体制の充実に努めます。 ・計画相談の事務負担の軽減につながるよう、一部事務の見直しを図ります。					
			人	8	9	113%	1,130,310	8	5	63%	800,050	△44%	8	4	50%	640,040	4	640,040	4	640,040	4	640,040
			評価と課題	県主催の地域移行・地域定着戦略会議で挙がってくる地域移行の対象者が少なくなっている。入院からの移行はあるが、施設からの移行人数が少ない。													【H30～32年度の見込根拠】 長期入院からの地域移行は減少していることから、平成29年度の実績見込値を計画値として設定しています。					
			グループインタビュー	○地域でも暮らしていける環境づくりが必要である。													【確保のための方策】（相談支援共通） ・当事者や家族などが気軽に相談できるように、情報の発信や啓発に努めます。 【確保のための方策】（地域移行支援、地域定着支援） ・兵庫県豊岡健康福祉事務所が開催する精神障害者地域移行・地域定着戦略会議の取り組みに歩調を合わせ、地域移行支援・地域定着支援の対象者を把握し、適切なサービス提供に努めます。					
			自立支援協議会	○入所施設からの地域移行支援の実績がゼロ。																		
			人	8	5	63%	130,900	8	10	125%	220,640	100%	8	13	163%	286,832	17	375,088	21	463,344	25	551,600
			評価と課題	平成27年度に地域生活に移行された方が、引き続き地域定着支援を利用されたことが、平成28年度の地域定着支援の計画値を上回った主な要因だが、地域移行支援利用の方以外にも、単身で緊急時の支援が出しにくい方もあり、今後ニーズが高まっていく可能性がある。													【H30～32年度の見込根拠】 地域移行支援の利用者に合わせ、平成30年度以降の見込みを加味し、設定しています。 【確保のための方策】（相談支援共通） ・当事者や家族などが気軽に相談できるように、情報の発信や啓発に努めます。 ・豊岡市障害者自立支援協議会を活用し、相談支援専門員の連携を強化し、事業の効率化や担い手の確保、相談員のスキルアップに努めます。 【確保のための方策】（地域移行支援、地域定着支援） ・兵庫県豊岡健康福祉事務所が開催する精神障害者地域移行・地域定着戦略会議の取り組みに歩調を合わせ、地域移行支援・地域定着支援の対象者を把握し、適切なサービス提供に努めます。					
障害福祉サービスの給付額の計 ①						1,339,497,714				1,390,463,784					1,446,855,008		1,480,534,084		1,510,632,565		1,538,654,048	

障害児通所支援サービス等の見込量及び確保のための方策

	サービス名	単位	平成27年度				平成28年度				H28/H27	平成29年度				平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画値	実績値	達成率	給付額（円）	計画値	実績値	達成率	給付額（円）	増減率	計画値	実績値（見込）	達成率	給付見込額（円）	計画値	給付見込額（円）	計画値	給付見込額（円）	計画値	給付見込額（円）
③障害児支援の利用状況	児童発達支援	人	105	77	73%	17,768,717	108	90	83%	19,421,222	17%	111	70	63%	18,230,298	84	23,085,604	84	23,085,604	85	23,360,432
		人日	189	182	96%		194	212	109%		16%	200	199	100%		252		252		255	
		評価と課題	北但広域療育センターに集中しており、就学前児童（5、6歳児）の利用希望者の増加により、当該施設での受入が困難となっている。重症心身障害児の受入れ先が少ない。													【H30～32年度の見込根拠】 北但広域療育センターでの受入見込人数から、計画値を設定しています。 延利用人数については一人当たり月3回の利用を見込んだ計画値としています。 【確保のための方策】 ・北但広域療育センターでの受入を増加し、サービスの充実を図ります。 ・提供事業所の利用の偏りを是正する方策を検討し、全体的な利用者の増加に努めます。					
	放課後等デイサービス	人	135	125	93%	52,450,853	147	137	93%	57,378,917	10%	160	153	96%	65,678,510	166	70,945,559	180	77,010,647	194	82,995,930
		人日	540	672	124%		588	719	122%		7%	640	823	129%		889		965		1,040	
		評価と課題	夏休みなど長期休暇中の利用希望者が多く、ニーズに応じた受入が困難となっている。重症心身障害児の受入に対してもニーズに対応できていない。													【H30～32年度の見込根拠】 利用人数は増加傾向にあり、延利用者数は計画値を上回っていることから、今後も増加する見込みとして設定しています。利用人数、延利用人数ともに、平成27～29年度の実績から回帰式により算出しています。 【確保のための方策】 ・学校との連携を図り、地域における障害のある児童の放課後等の居場所の確保を図ります。 ・引き続き、重症心身障害者・児の受け入れを北但広域療育センターで行っていくとともに、他の事業所へもはたらきかけます。					
		自立支援協議会	○現状を正確に把握するために、重心の方が利用するサービスに関する情報を数値化する（短期入所、放課後等デイ、ヘルパー、訪問看護等）。																		
		グループインタビュー	○放課後等デイサービスを利用したいと思ったが、親の仕事との関係で利用できない。ニーズに合っていないのではないか。時間を延長してほしい。 ○療育は子ども対象であるが、発達障害とわかったのがある程度、大きくなってからの場合、そのような人にも療育の機会がほしい。療育を受けていないので、生活の基本的なことなどがわかっていない。																		
	H29アンケート	○「同行援護、行動援護、移動支援」「短期入所」「放課後等デイサービス」では「不満」（「やや不満」と「不満」の合計）と感じている割合が比較的高く、サービス内容の充実や利用しやすさの確保が求められています。																			
	保育所等訪問支援	人	6	6	100%	1,190,972	6	7	117%	1,317,351	17%	6	10	167%	1,610,096	12	4,976,659	12	4,976,659	12	5,269,404
		人日	25	7	28%		25	9	36%		29%	25	11	44%		34		34		36	
		評価と課題	月1回利用の受給者証を出しているが、平均の利用は年1回程度の利用であり、利用実績が少ない。													【H30～32年度の見込根拠】 北但広域療育センターでの受入見込人数から、計画値を設定しています。 【確保のための方策】 ・北但広域療育センターでは、兼務で対応していた職員を専任とし、サービスの充実を図ります。					
	医療型児童発達支援	人	0	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—	0	—	0	—
	居宅訪問型児童発達支援（H30から新規）	人日	0	—	—		0	—	—		—	0	—	—		0		0		0	
		人														0		0		0	
	障害児相談支援	人日														0		0		0	
		人	37	53	143%	9,418,630	32	67	209%	11,992,430	26%	31	82	265%	14,677,302	96	17,183,183	111	19,868,056	125	22,373,937
		評価と課題	サービス利用児童にすべて障害児相談支援が提供できているが、このままでは早晚受入が困難となってくる。													【H30～32年度の見込根拠】 平成27～29年度では、計画値を大きく上回る利用があり、また、利用者も増加していることから、今後も増加傾向で設定しています。 【確保のための方策】 ・子どもの成長に応じた途切れのない支援が継続できるように、各関係機関の連携の強化を図ります。					
障害児通所支援サービスの給付額の計 ②			80,829,172				90,109,920				100,196,206					116,191,006		124,940,965		133,999,703	
合計 ①+②			1,420,326,886				1,480,573,704				1,547,051,214					1,596,725,090		1,635,573,530		1,672,653,751	

	サービス名	平成27年度				平成28年度			H28/H27	平成29年度			平成30年度	平成31年度	平成32年度
		単位	計画値	実績値	達成率	計画値	実績値	達成率	増減率	計画値	実績値	達成率	計画値	計画値	計画値
①理解促進研修・啓発事業 及び自発的活動支援事業	理解促進研修・啓発事業	有無	有	無	—	有	有	—	—	有	有	—	有	有	有
		評価と課題	障害や障害のある人、特に外見ではわかりにくい障害に対する市民意識の向上に向けて、広報・啓発活動を効果的に進める必要がある。平成28年度は、障害者差別解消法の理解を深めるための周知啓発活動としてパンフレットを作成し、市政出前講座などで法律の概要説明を実施。											【確保のための方策】 ・一般市民を対象とした講演会や学習会の開催のほか、市内事業所への理解促進のために出前講座の案内などを実施します。 ・広報誌による啓発活動を行います。	
		グループインタビュー	○グループホームができるということ、地域の住民が、不安を持つことがあるので、地域の人に理解をしてもらいたい。 ○発達障害では、こだわりが強い、やり方を柔軟に変えられないなど特徴があつて、普通の人には当たり前に行うことができないことを理解してもらえない。 ○体調に合った仕事、障害への理解があればと思う。												
		H29アンケート	○療育手帳所持者では、「家族以外の人との意思疎通」に介助を必要とする割合が高く、市民の障害児（者）に対する理解の促進や意思疎通方法の習得が望まれます。 ○療育手帳所持者では、障害に対する理解が進んでいないと感じている割合が高く、市民の障害児（者）に対する理解の促進が望まれます。 ○外出時に困ることの2番目は、「周囲の目が気になる」で市民の障害児（者）に対する理解の促進が望まれます。												
	自発的活動支援事業	有無	有	有	—	有	有	増減なし	—	有	有	—	有	有	有
評価と課題		精神障害者やその家族が互いに情報交換できる交流会を年2回実施した。障害のある方がより多く参加し交流が図れるよう、事業の周知に努める必要がある。											【確保のための方策】 ・障害者や障害のある児童およびその家族がお互いに悩みを共有し、負担軽減に繋がるよう、効果的な支援方法を検討します。		

	サービス名	平成27年度			平成28年度			H28/H27	平成29年度			平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		単位	計画値	実績値	達成率	計画値	実績値	達成率	増減率	計画値	実績値	達成率	計画値	計画値	計画値
②相談支援	障害者相談支援事業	箇所	3	3	100%	3	3	100%	増減なし	3	3	100%	3	3	3
		評価と課題	地域における相談支援の中核的な役割を担えるよう、機能の充実を図る。										【確保のための方策】（相談支援共通） ・3つの相談支援事業所の連携を深め、多様な障害の特性に対応できるように充実を図ります。 ・地域における相談支援の中核を担う基幹相談支援センターの専門性を高めるため、情報収集や研修の機会の確保に努めます。 ・障害者の相談支援事業所のみならず、高齢者の相談窓口である地域包括支援センターや生活困窮者自立支援対策に基づく総合相談・生活支援センター等各分野の相談機関とも連携し、様々な複合的な課題を抱えるケースの把握やその対応を推進するなど、総合的な相談体制の充実に努めます。		
		グループインタビュー	〇定期的に話を聞いてもらう機会が欲しい。												
		H29アンケート	〇療育手帳所持者では、「家族以外の人との意思疎通」に介助を必要とする割合が高く、市民の障害児（者）に対する理解の促進や意思疎通方法の習得が望まれます。 〇日常的な主な介助者は母親で、年代は30代、40代が中心であり、障害児の介助に加えて、経済的負担の軽減のため働いている場合が多く、そのような環境にある場合でも、時間的制約がなく受けられる障害児福祉サービスの提供、経済的支援が求められます。 〇療育手帳所持者では、障害に対する理解が進んでいないと感じている割合が高く、市民の障害児（者）に対する理解の促進が望まれます。 〇外出時に困ることの2番目は、「周囲の目が気になる」で市民の障害児（者）に対する理解の促進が望まれます。												
		H26アンケート	〇今後利用したいサービスは「補装用具の給付」が9.0%と最も多く、次いで「相談支援」が6.4%、「日常生活用具給付等事業」5.1%などとなっています。												
	基幹相談支援センター事業	有無	有	有	－	有	有	－	－	有	有	－	有	有	有
		評価と課題	計画相談支援の件数が多く、基幹相談支援としての役割を十分果たす必要がある。										【確保のための方策】（相談支援共通） ・3つの相談支援事業所の連携を深め、多様な障害の特性に対応できるように充実を図ります。 ・地域における相談支援の中核を担う基幹相談支援センターの専門性を高めるため、情報収集や研修の機会の確保に努めます。 ・障害者の相談支援事業所のみならず、高齢者の相談窓口である地域包括支援センターや生活困窮者自立支援対策に基づく総合相談・生活支援センター等各分野の相談機関とも連携し、様々な複合的な課題を抱えるケースの把握やその対応を推進するなど、総合的な相談体制の充実に努めます。		
		グループインタビュー	〇定期的に話を聞いてもらう機会が欲しい。												
	基幹相談支援センター等機能強化事業	有無	有	有	－	有	有	－	－	有	有	－	有	有	有
		評価と課題	地域の相談支援体制の強化を図る。（相談支援専門員の確保と人材育成の支援）										【確保のための方策】（相談支援共通） ・3つの相談支援事業所の連携を深め、多様な障害の特性に対応できるように充実を図ります。 ・地域における相談支援の中核を担う基幹相談支援センターの専門性を高めるため、情報収集や研修の機会の確保に努めます。 ・障害者の相談支援事業所のみならず、高齢者の相談窓口である地域包括支援センターや生活困窮者自立支援対策に基づく総合相談・生活支援センター等各分野の相談機関とも連携し、様々な複合的な課題を抱えるケースの把握やその対応を推進するなど、総合的な相談体制の充実に努めます。		
		グループインタビュー	〇定期的に話を聞いてもらう機会が欲しい。												
	住宅入居等支援事業	有無	有	有	－	有	有	－	－	有	有	－	有	有	有
		評価と課題	1相談支援事業所が担っているが、住まいに関する問題は多岐にわたるため、体制整備のための検討が必要。										【確保のための方策】（相談支援共通） ・3つの相談支援事業所の連携を深め、多様な障害の特性に対応できるように充実を図ります。 ・地域における相談支援の中核を担う基幹相談支援センターの専門性を高めるため、情報収集や研修の機会の確保に努めます。 ・障害者の相談支援事業所のみならず、高齢者の相談窓口である地域包括支援センターや生活困窮者自立支援対策に基づく総合相談・生活支援センター等各分野の相談機関とも連携し、様々な複合的な課題を抱えるケースの把握やその対応を推進するなど、総合的な相談体制の充実に努めます。		
		自立支援協議会	〇居住要支援者に対して、入居支援、居住生活支援が必要。												

	サービス名	単位	平成27年度			平成28年度			H28/H27	平成29年度			平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画値	実績値	達成率	計画値	実績値	達成率	増減率	計画値	実績値	達成率	計画値	計画値	計画値
③成年後見制度利用支援及び成年後見制度法人後見支援事業	成年後見制度利用支援事業	有無	有	有	－	有	有	－	－	有	有	－	有	有	有
		評価と課題	当該事業を利用して、申立てする必要がある人が円滑に利用できるよう、市民や関係機関に対して制度の周知を図る必要がある。											【確保のための方策】 ・地域包括支援センター、豊岡市社会福祉協議会、相談支援事業所と連携し、制度周知に努めます。	
		自立支援協議会	○成年後見制度の活用促進が必要												
		グループインタビュー	○お金の管理が苦手で、常に悩んでいる。												
		H26アンケート	○日常生活において、障害児・知的障害者は全般的に介助の必要性が高く、特に金銭管理・服薬管理、精神障害者も特に金銭管理・服薬管理、身体障害者では外出、高齢者では全般的に介助の必要性が高い												
	成年後見制度法人後見支援事業	有無	有	無	－	有	無	－	－	有	無	－	無	無	無
		評価と課題	【評価と課題】 現在は進んでいないが、法人後見の動きがある場合の支援のあり方の検討が必要。											【確保のための方策】 ・法人後見の動きがある場合に、支援のあり方を検討します。	
④意思疎通支援事業	手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業	件	531	308	58%	613	296	48%	△4%	695	332	48%	336	348	360
		評価と課題	手話通訳者依頼派遣は、平日が多く、登録手話通訳者の多くは就労されており、コーディネートが困難な場合がある。登録手話通訳者の都合がつかないときは設置手話通訳者が派遣で出ないといけない場合がある。また、聴覚障害者等から手話通訳者派遣制度の見直しが求められている。要約筆記者派遣は、現在活動できる人が4人であり、これ以上人数が減ると派遣が困難となる。											【H30～32年度までの見込根拠】 平成27～29年度の実績から、回帰式により算出しています。	
		グループインタビュー	○手話通訳者派遣制度の通訳者の派遣要綱を改正してほしい。冠婚葬祭に通訳者を派遣してもらえるが、範囲が限られている。普通に考えると当たり前のことは、改正してほしい。 ○聴覚障害者へのサポートとして、手話通訳、要約筆記など選択肢が多い方がよい。												
	手話通訳者設置事業	人	1	1	100%	1	1	100%	増減なし	1	1	100%	1	1	1
		評価と課題	設置手話通訳者の出張等、不在時に窓口対応ができない。												
		グループインタビュー	○手話通訳者派遣制度の通訳者の派遣要綱を改正してほしい。冠婚葬祭に通訳者を派遣してもらえるが、範囲が限られている。普通に考えると当たり前のことは、改正してほしい。 ○聴覚障害者へのサポートとして、手話通訳、要約筆記など選択肢が多い方がよい。												
⑤日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	件	4	6	150%	4	1	25%	△83%	4	4	100%	4	4	4
	自立生活支援用具	件	15	12	80%	15	6	40%	△50%	15	4	27%	4	4	4
	在宅療養等支援用具	件	30	13	43%	30	14	47%	8%	30	10	33%	10	10	10
	情報・意思疎通支援用具	件	20	14	70%	20	20	100%	43%	20	12	60%	12	12	12
	排泄管理支援用具	件	2,120	1,997	94%	2,200	2,031	92%	2%	2,290	1,991	87%	2,004	2,001	1,998
	居宅生活動作補助用具	件	3	3	100%	3	2	67%	△33%	3	0	0%	2	2	2
		グループインタビュー	○耐用年数になれば新しい補装具にしてほしい。 ○常に身につけている物なので、体に合ったものがほしい。 ○視覚障害者がパソコンを使うのは便利でよいが、ソフトが5年で更新なので、古いものになっている。 ○ペンシル型の録音機器が他市では日常生活用具に認められているようであり、豊岡市でも認めてほしい。 ○日常生活用具は6年間であるが、4年で故障したときは自分で買い替えているが、その期間はどうにもならないのか。											【H30～32年度の見込根拠】 用具により増減はありますが、平成29年度の値を確保することで計画値を設定しています。	
		H26アンケート	○今後利用したいサービスは「補装具の給付」が9.0%と最も多く、次いで「相談支援」が6.4%、「日常生活用具給付等事業」5.1%などとなっています。												

	サービス名		単位	平成27年度			平成28年度			H28/H27	平成29年度			平成30年度	平成31年度	平成32年度
				計画値	実績値	達成率	計画値	実績値	達成率	増減率	計画値	実績値	達成率	計画値	計画値	計画値
⑥手話奉仕員養成事業	年間の修了者数		人	5	9	180%	5	10	200%	11%	5	9	180%	10	11	12
			評価と課題	奉仕員養成講座（入門課程）の受講者数は計画値を上回っているものの、レベルアップのための基礎課程受講者が少ない。										【H30～32年度の見込根拠】 平成27年度から28年度にかけて僅かに増加するため、平成28年度の値を確保し、増加させています。 【確保のための方策】 ・公益社団法人兵庫県聴覚障害者協会などと連携し、毎年、手話奉仕員養成講座を開催し、人材育成に努めます。		
⑦移動支援事業	年間の実利用者数		人	72	59	82%	76	63	83%	7%	76	53	70%	53	53	53
	月間の平均利用時間数		時間	3,305	2,874	87%	3,488	2,973	85%	3%	3,488	2,973	85%	2,651	2,651	2,651
			評価と課題	計画値に対して実績値が下回っているのは、重度訪問介護や行動援護に移行した人があるためである。										【H30～32年度の見込根拠】 平成27～29年度の実績は増減しているため、平成29年度の値を確保することで計画値を設定しています。 【確保のための方策】 ・市のガイドラインに基づき、適切な利用ができるように、丁寧な情報提供に努めます。		
			グループインタビュー	○移動支援は、利用時間に制約があり、なかなか使えない。												
			H29アンケート	○「同行援護、行動援護、移動支援」「短期入所」「放課後等デイサービス」では「不満」（「やや不満」と「不満」の合計）と感じている割合が比較的高く、サービス内容の充実や利用しやすさの確保が求められています。 ○身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者ともに「外出」で介助を必要としており、外出時のスムーズな移動が確保できるよう、道路、公共交通機関、施設等でのバリアフリーによる対応が求められます。												
		H26アンケート	○日常生活において、障害児・知的障害者は全般的に介助の必要性が高く、特に金銭管理・服薬管理、精神障害者も特に金銭管理・服薬管理、身体障害者では外出、高齢者では全般的に介助の必要性が高い													
⑧地域活動支援センター機能強化事業	地域活動支援センターⅠ型	実利用者数	人	25	25	100%	25	25	100%	増減なし	25	25	100%	25	25	25
		箇所数	箇所	1	1	100%	1	1	100%	増減なし	1	1	100%	1	1	1
	地域活動支援センターⅢ型	実利用者数	人	95	61	64%	95	65	68%	7%	95	65	68%	75	85	94
		箇所数	箇所	9	9	100%	9	9	100%	増減なし	9	9	100%	9	9	9
			評価と課題	施設の箇所数は計画どおりに進んでいるが、施設によっては利用者数が少ないところがある。利用者のニーズにあった活動内容の検討が必要とされている。										【H30～32年度の見込根拠】 地域活動支援センターⅢ型の定員117人の80%にあたる94人を平成32年度の計画値として、増加させていくことで設定しています。 【確保のための方策】 ・障害者が日常生活をより豊かに過ごせるように、センター間の横の連携を図り、一人ひとりに応じた活動内容のレベルアップに努めます。		
⑨その他事業	訪問入浴サービス事業	月平均利用者数	人	4	4	100%	4	3	75%	△25%	4	4	100%	4	4	4
	更生訓練費給付事業	月平均利用者数	人	2	0	0%	2	1	50%	皆増	2	2	100%	2	2	2
	生活訓練等事業	利用者延人数	人回	18	15	83%	18	15	83%	増減なし	18	15	83%	15	15	15
		事業回数	回	3	3	100%	3	3	100%	増減なし	3	3	100%	3	3	3
	日中一時支援事業	月平均利用者数	人	48	34	71%	48	32	67%	△6%	48	29	60%	17	17	17
			評価と課題	現在、日中一時支援事業は2法人4事業所で行っている。他のサービス受け入れ拡大に伴い、日中一時支援の受け入れが減少している。（箇所数は、身体障害者デイサービスも含む）										【H30～32年度までの見込根拠】 平成29年度の値を確保することで設定しています。 【確保のための方策】（日中一時支援） 障害者の日中活動の場を確保し、家族の就労支援や一時的な休息のために利用できるよう、サービス提供事業者の育成と確保に努めます。		
	レクリエーション活動等支援事業	利用者延人数	人	643	1,190	185%	643	1,187	185%	△1%	643	1,187	185%	1,190	1,190	1,190
		事業数	事業	4	3	75%	4	3	75%	増減なし	4	3	75%	3	3	3
	点字・声の広報等発行事業	利用者実人数	人	55	55	100%	55	55	100%	0%	55	55	100%	55	55	55
自動車運転免許取得・改定助成事業	利用者延人数	人	2	1	50%	2	5	250%	400%	2	2	100%	2	2	2	